

「不断の自己改革」による持続可能な開発目標（SDGs） への貢献に関する特別決議

気候変動、感染症、資源の枯渇などの世界規模のさまざまな課題を解決し、持続可能な世界を目指すため、国連が2015年に採択したSDGs（2030年に向けた持続可能な開発目標）への関心が高まり、我が国においても、官民における取り組みが広がっている。

「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方は、「一人は万人のために、万人は一人のために」とする協同組合の理念と重なるものであり、国連も協同組合をSDGsの17の目標達成に貢献する重要な関係組織と位置づけ、その役割が国際的に認知されている。

我々JAグループ新潟は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の声に応えながら、不断の自己改革への取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくり、JA組織基盤・経営基盤の確立・強化に取り組んでいる。

今後は、さらに我々JAグループ新潟の事業や活動が地域に与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的視野に立ち、地域社会に貢献する一員として、組織・事業・経営の革新をはかり、SDGsの達成への貢献に組織一丸となって取り組む。

以上、決議する。

令和3年6月29日

JA新潟中央会・連合会合同通常総会